



メタボ健診、見直し開始 実施率低迷で、厚労省

厚生労働省は25日、40～74歳を対象とした特定健康診査、いわゆる「メタボ健診」の見直し作業をスタートした。2008年度に始まった医療制度改革での医療費抑制の目玉施策だったが、実施率の低迷などを受け、開始から3年あまりで見直しを余儀なくされた。

ルールを弾力的に運用し実施率を高めるのが狙いで、同日立ち上げた有識者検討会で議論して、来年夏までに結論を示し、2013年度から適用する方針。

厚労省によると、2009年度の受診率(速報値)は全国で40.5%で、スタート時に掲げた70%を大きく下回った。現行制度では原則として、健診を受けられる医療機関は、健保組合などが選定する仕組みになっている。このため、単身赴任世帯で、夫の勤務地から離れたところに住んでいる妻ら家族が受診できないケースが多発し、受診率の引き下げの要因になっているとの指摘が出ている。

(4月26日付共同通信)

慢性疾患死者3610万人 2008年、死者全体の6割

世界保健機関(WHO)は27日、がんや糖尿病など慢性的な非伝染性疾患による死者が2008年に世界で3610万人に上り、同年の死者全体の63%を占めたとの統計を発表した。

WHOは、今後対策を取らなければ30年までにその数は年間5200万人に達する恐れがあると指摘。国連は今年9月、栄養管理やたばこ、アルコールの規制などを話し合う非伝染性疾患対策の国際会議を開く。

非伝染性疾患による死者の約8割は低所得国で発生。適切な医療で危険性は大きく減るという。

日本に関しては、太りすぎの男性の割合が2005年の34%から2015年には41%に上昇すると分析。心疾患や糖尿病のほとんどは食事管理や適度な運動、禁煙により防げるとしている。

(4月28日付共同通信)

インフルエンザ 2009年型の重症者は 早産2.5倍 妊婦70万人調査

2009年に発生し、世界的に大流行したインフルエンザ(A型、H1N1)に感染し、重症化した妊婦が早産する割合は、全国平均の約2.5倍に上ったとの調査結果を、中井章人日本医大教授らが8日までにまとめた。

インフルエンザ感染に関し、妊婦を対象にした大規模調査は初という。8月に大阪で開かれる日本産科婦人科学会で発表する。

中井教授は「ワクチンや抗ウイルス剤は妊娠に悪影響はないので、積極的に利用して重症化させないことが大事だ」としている。

分娩を取り扱う全国2611の施設を対象に調査、2082施設から回答を得た。2009年5月～2010年3月の間に出生した妊婦73万8766人のデータを調べた。

インフルエンザに感染し、入院が必要だった重症患者は181人。そのうち症状がより重い肺炎になったのは17人だった。死者はいなかった。全妊婦に占める入院患者の割合は、一般の人と変わらなかった。

入院患者の14.6%が妊娠37週より前に出生する早産だった。2008年の国の調査による全国平均5.8%の約2.5倍。肺炎になった人に限ると、早産の割合は31.2%だった。

抗ウイルス剤の服用が発症後48時間以上経過後だったり、服用しなかった人が肺炎になる危険性は、48時間以内に服用した人の4～5倍になることもわかった。

(5月9日付共同通信)

15万人を30年以上検査へ 原発事故で周辺住民 放射線研究機関と福島医大

東京電力福島第1原発の事故を受け、放射線影響研究所(放影研、広島・長崎市)などでつくる「放射線影響研究機関協議会」が検討している周辺住民の健康検査について、協議会の関係者は11日、検査する住民を約15万人、検査期間は30年以上とする方針を明らかにした。

協議会は福島県立医大(福島市)を新たなメンバーに加えており、13日に福島県立医大で詳細を話し合う会合を開く。

検査は原発から30km圏内や、計画的避難区域に指定された福島県の飯館村、川俣町など大気中の放射線量が高い地域の全住民が対象。大規模調査で精度を高め、健康に対する住民の不安を解消するとともに疫学的調査にも利用する。

検査期間は、広島・長崎の原爆で放射線が人体に与えた影響を調査してきた放影研が目安として30年以上と提案。必要があれば随時延長する。

4月下旬に福島県立医大の関係者が放影研の施設を視察し、協議会が福島県立医大の加盟を承認した。今後は福島県立医大と福島県が中心になって住民の健康管理を行い、協議会に加盟する放影研と環境科学技術研究所(青森県六ヶ所村)、放射線医学総合研究所(千葉市)、京都大、広島大、長崎大の6機関がサポートする。

放影研の大久保利晃理事長は「住民の不安を取り除くことが最優先。早期に態勢を整え、知識や経験を役立てたい」と話している。

(5月12日付共同通信)

岡山県、 感染症予防HPを充実 生肉食中毒など全国の問題も

腸管出血性大腸菌やインフルエンザなどの感染症予防に役立ててもらおうと、県は医療機関などからの情報をまとめる「県感染症情報センター」のホームページ(HP)を作成、12日から運用を始めた。

各感染症の流行状況や予防策についての情報を、表やグラフ、地図などを使い、一目でわかるように紹介。県内だけでなく全国的な流行に応じて「注目する感染症」もピックアップしており、担当者は「多くの方に見てもらえるように努めた。情報をいち早くキャッチしてもらい、感染症の流行を防ぎたい」としている。

県では感染症法にもとづき1999年から感染症の発生状況をHPなどで公表していたが、疾病名と数字のみを掲載したもので、一般の県民にはわかりにくいものだった。昨年度、県は情報をとりまとめる専門の「県感染症情報センター」を設置、HP作成業務も移管することに伴い、「見やすいHP」の作成を計画。目で見える形で情報提供できるよう、発症数などをグラフや地図に反映できるソフトを開発してきた。

新設されたHPには、毎週金曜に掲載される「週報」や、注目する感染症などを見ることが出来る項目が設けられている。

週報では、定点観測対象の18疾病を表にまとめ、発生状況を「発生なし」から「非常に多い」まで★の数(0~5個)で表記、前週から推移を矢印の方向で表すなど、現状が一目でわかるよう工夫。また、「今週の注目感染症」のコーナーでは県内で注意が必要な感染症の10年間の報告数をまとめ、週によっては保健

所ごとの感染レベルを地図で色分けして紹介している。また、全数把握の75疾病についての発生状況も提供している。

(5月13日付読売新聞)

エイズ感染拡大、 早期の投薬で歯止め 米研究所発表

エイズウイルスへの感染がわかった時点で多剤併用療法を始めると、性交渉による感染拡大がほぼ抑えられることが、ボツワナ、ブラジルなど世界9カ国で行われている大規模臨床試験(治験)でわかった。ワクチン開発が難航するなか、エイズ対策の画期的成果として米国立保健研究所(NIH)が12日、発表した。

エイズの薬物治療は、薬の副作用も考慮して免疫力を示す指標(CD4値)がある程度下がってからか、発症後に始めるのが一般的だが、研究グループは、約1700組の協力カップルの半数には、感染が判明したらずちに治療を始め、一般的な治療を受ける残りの半数との比較を行った。すると前者は後者に比べ、パートナーが感染する危険性が96%も下がっていた。

今回の治験は2015年まで続く予定だったが、早期の治療開始の有効性が明らかになったため、早めに打ち切られる見通しだ。

(5月13日付朝日新聞)